

## 迅速かつ的確な意思決定を実現するため、組織を再構築

顧客のニーズや要望に対して、より一層シナジーを発揮して高い価値を提供できるよう、7事業から5事業へと再編。

また、多様な社会的要請に対応するため、機能強化と役割・責任の明確化を図り、スタッフ部門の組織を見直しました。



## 事業部門の最適化とともに、スタッフ部門の機能を強化

取締役会の機能発揮や気候変動への対応、人的資本への投資など、機関投資家を中心とするステークホルダーへの非財務情報の開示が、これまで以上に求められています。また、事業経営ではDXの推進、サイバーセキュリティへの対応強化、人権尊重、コンプライアンス対応など、多岐にわたる社会的要請に応える必要があります。これらの背景から、事業部門の再編とともに、スタッフ部門がさらに専門性を発揮できる組織づくりを推進しました。

### POINT

#### ● 「コーポレート・コミュニケーション部」を新設

IRやCSR、広報の活動を集約し、ステークホルダーの方々との双方向コミュニケーションを強化します。

#### ● コンプライアンス強化のため、「法務部」を新設

法令に基づく専門的な業務を集約し、管理体制の強化や機能の充実を図り、法令遵守を徹底します。

#### ● 品質管理体制を強化するため、「技術本部」を新設

RC(レスポンシブル・ケア)活動の推進に関する全社的な化学物質管理、薬事管理の業務を集約し、品質管理体制を強化します。

#### ● 「機能材料事業部」「ライフサイエンス事業部」が発足

お客さまに最適なサービスを提供するため、これまでの油化事業および化成事業を機能材料事業部として、DDS事業とライフサイエンス事業をライフサイエンス事業部として、それぞれ新設しました。

#### ● 「機能食品事業部」が発足

食品事業を機能食品事業部として新設し、より機能性に特化した高付加価値製品の開発を進めます。

### 新設 部署

## 『コーポレート・コミュニケーション部』

### ステークホルダーとの適切な対話で、 社内外のコミュニケーションを強化

日油グループは、ステークホルダーの方々との積極的な双方向コミュニケーションを目指しています。これを実現するための第一歩として、このたびコーポレート・コミュニケーション部を新設しました。適切な情報開示と透明性の高い経営が求められるなか、コミュニケーション・チャネルの整備に注力していきます。あらゆるステークホルダーさまからのフィードバックを真摯に受け止め、これを今後の企業活動に反映することで、持続的な成長を目指していきます。

これまで私たちは、高い倫理観と品質意識を念頭に、お客さまや投資家の皆さま、取引先、地域社会など関係者との信頼関係を築いてきました。今後も、これらの関係性を大切にしながら、さらなるコーポレート・コミュニケーションの向上に努めていきます。

執行役員  
コーポレート・コミュニケーション部長  
古川 英

